

アメリカ学協会の調査

河野 長

1. 調査目的と日程

この調査の目的は、アメリカでの指導的な学協会（以下では簡単のため学会と表記）の実状を調べ、その強さの原因を理解することで日本国内の学会を強化していくための方策を検討する資料を得ることである。一週間という限られた期間内になるべく効率よく調査を進めるために、あらかじめその学会の責任者に面会を申し込み、質問要旨も前もって送っておいた。また今回の訪問先は学会の本部が多く集まっているワシントンとニューヨークを中心とし、あと一カ所特徴のある学会がある場所ということで南部のナッシュビルを選んだ。

以下に調査日程を示す。

2月25日（日）成田発デトロイト着までは順調だったが、そこからワシントン行きの便がキャンセルされたため8時間ほど待たされた。ワシントンのホテルには深夜になって到着。

2月26日（月）アメリカ地球物理学連合、全米科学財団を訪問。ワシントン滞在。

2月27日（火）全米アカデミー、IEEE - USA、アメリカ内科医学会を訪問。そのほか、日本学術振興会ワシントン研究連絡センターを訪問（政地、笹井、小林、平田氏）。ワシントン滞在。

2月28日（水）アメリカ社会学会、アメリカ物理学会を訪問。後者はメリーランド州にあり、移動に時間がかかったため予定していた汽車に乗れなかった。このため、アポイントメントの取ってあったアメリカ内科医学会本部（フィラデルフィア）の訪問を取りやめ、ワシントンから直接ニューヨークへ向かう。到着後計算機械学会を訪問。ニューヨーク滞在。

3月1日（木）アメリカ機械工学会を訪問。ニューヨーク滞在。

3月2日（金）ニューヨークからテネシー州ナッシュビルへ。アメリカ経済学会を訪問。ナッシュビル滞在。

3月3日（土）ナッシュビル発、デトロイト経由、成田行きで帰国（4日）。

2. 調査した学会等と対応者

- アメリカ地球物理学連合 American Geophysical Union (AGU)
A.F. Spilhaus, Executive Director
- 全米科学財団 National Science Foundation (NSF)
Kathryn Sullivan, Deputy Director,
Office of International Science and Engineering
Anne L. Emig, Program Manager, East Asia Program
Edward O. Murdy, Senior Program Manager, Global Initiatives
- 全米アカデミー National Academies

John P. Boright, Executive Director,

Office of International Affairs

Kathie Bailey Mathae, Deputy Director,

Board of International Scientific Organizations

■ 電気電子学会 Institute of Electrical and Electronic Engineers (IEEE)

Chris J. Brantley, Managing Director, IEEE--USA

■ アメリカ内科医学会 American College of Physicians (ACP)

Robert B. Doherty, Senior Vice President,

Governmental Affairs and Public Policy

Jack A. Ginsburg, Director, Health Analysis and Research

Brett T. Baker, Director, Regulatory and Insurer Affairs

■ アメリカ社会学会 American Sociological Association (ASA)

Sally T. Hillsman, Executive Officer

Jean H. Shin, Director, Minority Affairs Program

K. Lee Herring, Director, Public Affairs

■ アメリカ物理学会 American Physical Society (APS)

Judy R. Franz, Executive Officer

■ 計算機械学会 Association for Computing Machinery (ACM)

John R. White, Chief Executive Officer

■ アメリカ機械工学会 American Society of Mechanical Engineers (ASME)

Thomas J. Perry, Director, Educational Services

■ アメリカ経済学会 American Economic Association (AEA)

John Siegfried, Secretary-Treasurer

Edda R. Leithner, Administrative Director

3. 訪問先の学会とその強さの原因について

今回訪問した10学会は理学系2 (AGU, APS)、工学系3 (IEEE, ACM, ASME)、医学系1 (ACP)、社会科学系2 (ASA, AEA)に分類することができる。これらは全て、全米でトップクラスの学会であるばかりでなく、世界的に見てもそれぞれの科学の分野をリードしている団体であるといつて間違いない。

それぞれの学会の事情については別表に示すが、ここでは全体から見たこれらの学会の強さの理由についておおざっぱなまとめをしてみたい。

(1) 会員数とその分野での国内での地位

いずれも会員数はかなり多く、最小でも1万2千人、最大では36万人に達する。社会科学系は比較的小さく2学会とも2万人以下であるのに対し、工学系と医学系は大きく、いずれも少なくとも8万人の会員を持つ。理学系の2学会はこれらの中間で4 - 5万人という規模である。巨大な学会では、実質上学会と見なせるような内部組織がほぼ独立して活動しているものもある。

最大の I E E E には 39 の学会が内部にあり、また A C M では 35 の Special Interest Group (SIG) を持つがそのうちの最大のものは年次大会に 2 万人が参加するほどである。

同分野で他の学会がアメリカ国内にある場合は少なくないが、ほぼ全ての場合規模と学界に対する影響力の両面でその分野で圧倒的な地位を保っている。例外の一つは医学で、American Medical Association という A C P を上回る規模の団体が存在するが、こちらはより政治的な活動が中心にあるようで（日本医師会的？）A C P の内科医の団体としての優位性には全く問題がない。もう一つの例外は、計算機科学でここでは A C M と IEEE-Computer Society がいずれも 8 万人を越える会員を持って拮抗している。この場合は、その分野の重要性や現在の発展などから考えると、二つの大きな学会があっても全く困らないケースなのであろう。

個人的には、組織が大きくなりすぎると必ず様々な弊害が起こるものだと思っていた。しかし、今回調査した学会ではそのような事例は見られない。巨大な学会では特別の方策を講じたことが功を奏してまだ弊害が表に出るには至っていないのか、36 万人という会員数がそうした弊害が出るよりまだ下のレベルであるのか、どちらかであると思われるが詳しくはわからない。

（２）法人格と財政

全ての学会が税法上の charitable status (IRS 501C3) を持っている。これは通常の免税扱い (501C6) に加え、贈与を受けるときも免税になるもので、実際にかなり巨額の贈与（遺産等）を受けて事業に使っている学会も存在する。日本では今後新しい公益法人の仕組みが発足することになっているが、各学会もその扱いを受けられるようにすることが重要になる。

財政規模はほぼ会員数と関連しており、年間予算が一番少ない A E A で 270 万ドル程度、最大の I E E E では 3 億ドルにも達する。日本での学会事情を考えるとうらやましいような数字である。今回訪問した学会では、過去数年間にわたっていずれも収入が支出を数パーセント程度上回っており、毎年資産を増やしている。税法上の決まりで資産をやたらに増やすことはできないが、年間予算の 1.5 倍ぐらいの資産を持っているのが平均のようである。

予算の内訳で重要な項目を見ると、ほぼ全ての学会で（１）出版、（２）集会の順になっており、これらを合わせると全体の 3 分の 2 ぐらいになる。いずれも費用の面では収入が支出を上回り、学会にとって重要な剰余金を生み出しており、収入が特に見込めない事業（社会教育など）はこうした財源で手当している。会費収入は全体の数パーセント程度と重要性が低い。学会によっては出版・集会の他にもかなり重要な収入源を持っているものもある。A S M E や I E E E の工業規格や A E A の経済学論文データベースの販売などがその例に当たる。

（３）出版

財政面でも見たように、いずれの学会でも出版と集会が最も重要な事業である。出版にはいずれも最大限の努力をしている。たとえば財政規模から言えばもっとも小さな学会である A E A でも、雑誌の編集者に対し、大学などからの収入があるにもかかわらず、年 9 万ドルを払っている。税法上の制約から学会会長などの役職の人は給与には全く払えないにもかかわらず、である。

各学会とも 3 誌（A E A、ただし 2009 年から 7 誌）から数え方にもよるが 128 誌（I E E E）という巨大な出版事業をしているものまである。いずれにしても論文誌の出版こそが学会としての最大の事業であるということは、今回訪問した全ての学会に共通である。驚くべきことはこれらの雑誌がいずれも世界のトップクラスの論文誌として認められていることである。その結果、

これらの雑誌は世界中の大学の図書館などで購読され、それぞれの学会にとって大きな収益源となっている。

どの学会でも現在では全ての雑誌のデジタル化を行っており、オンラインの会費を払っていれば、ウェブ上から最新の論文を読むことができる。過去の論文誌のデジタル化については学会ごとに対応の仕方が違うが、今後印刷したものとデジタル誌の両方を当分続けていくという点ではほぼ全ての学会が一致している。近い将来、プリント版を廃止すると述べた学会はなかった。出版は学会にとって最も重要な収入源であり、その構造を壊すかもしれない企てには保守的な対応をとっているという印象があった。

いくつかの学会では商業誌との競争について聞いてみた。具体的には、Elsevier などがとっているパッケージ政策を脅威と思うかということである。聞いた範囲ではやはり対応にこまっているような回答があった。つまり、論文誌の質としては学会がわが圧倒的に勝っていても、商業出版社の方は広い範囲の雑誌をそろえていて一括契約を強いるので、図書館などの予算の大半を一括契約に使われてしまい、個別の各学誌に対して払う金がなくなるような事態が起きているのではないかということである。これは日本の大学図書館などでよく見られる構図であり、今後検討が必要であろう。

(4) 研究集会

出版に次ぐ重要性のある活動はどの学会においても年次大会、シンポジウム、ワークショップなどの研究集会である。これも出版と並んで、各学会において重要な収入源となっていることを今回の調査で確認した。ただしそのやり方は学会ごとに様々に異なる。

比較的会員の多くない学会では、年次大会が重要である。A S A では 5000 人、A G U では 11000 人が参加するという。一方 A P S では 3 月に固体物理などの大会が 7000 人、4 月に素粒子・核などの大会が 1000 人の参加で開かれるということだった。興味があるのは A E A のケースで、年会は約 50 の関連学会を束ねる形式で実施し、参加者 9000 人のうち自学会の会員は 6000 人であるという。つまり、年会を開催することが経済学の広いコミュニティに対するサービスにもなっているのである。

一方数万人以上といった巨大な学会では、本当に大半の会員が集まるなどということは考えられず、全体で開く年次大会などは実質的な重要性を失う。こうした学会では、内部の組織（I E E E では学会、A C M では S I G）が行う集会またはもっと規模の小さいシンポジウムやワークショップの方が重要性が増す。この結果、学会として主催、共催などで関与する集会数は驚くべき数になることもある（I E E E では年間 300 以上）。また学会の一部である内部組織が大きな会議を開く場合もある（SIGGRAPH は A C M の S I G の一つであるが、その年会には 2 万人以上が参加する）。

以上、研究集会の開催の仕方は学会ごとに相当違いがあることを見てきた。共通することは、こうした集会がきわめて重要であり、また会員やその他の人々がその意義を認めてかなり高い登録料を払っても参加していることである。これが学会のバイタリティをもたらし、かつ学会にとって貴重な収入源となっている。

一つの例をあげると、A E A では招待講演者に対して旅費も滞在費も払わないといていた。それでも、ノーベル経済学賞を受けた学者でも、連邦準備委員会の議長でも講演を断られることはないそうである。講演者が、選ばれたことをそれほど名誉に感じているということであろう。

その結果、学会は大したお金を使わないでもすばらしい講演を用意することができ、それを聞けると一般の参加者を集められる構造ができている。日本でもこうありたいものである。

(5) その他の事業

出版・集会の他に会員対応業務と一般事務はどの学会も当然行っている。これらを除くと各学会に共通する活動というものはそれほど多くない。またその他の項目ではそれぞれの学会の個性が顔を出す。その中で比較的多くの学会に共通なのは社会教育と政府・議会对策である。

社会教育については、日本の場合とほぼ同様で、工学を目指す若者が減っているのをどうやってまた興味を持たせるか、などといった視点での活動が目につく。どの学会も、例えばホームページの充実度は日本の対応する学会のレベルより高い感じがするが、これは財政に余裕があるためにホームページにもお金をかけているためかもしれない。

政府や議会に対し働きかけを行うためのスタッフを持つ学会は多数ある。学会本部が他の場所にあってもこのための事務所をワシントンに置いている場合もある（ACPやASMEなど）。その学会の専門領域に関する政策提言を行うのが主な目的だが、職能組合的な機能を果たしている場合もあるのが興味深い。例えばIEEEでは、就職先の会社を変えても年金の権利を継続できるように法律を変えたケースを成功事例としてあげていた。こうした政策提言を行う場合、ある学会が単独でやることもいくつかの学会が連合して当たることもあるようである。

もっともこうした活動に熱心でない学会もある。AEAは社会教育も政策提言もいっさい行わないといっていた。

財政の項で述べたように、いくつかの学会ではその学会に特有な事業からかなりの収益を得ている。工学系の学会では工業規格から収入を得ているASMEやIEEEの例がある。これは、例えばボイラーについて州などの法律でASMEの規格によることと制定されており、その規格を収めた本が売れるといった事情による。日本ではJIS規格が学会の所有になっている場合はないと思うがどうだろうか。またAEAのEconLitと呼ばれる経済学論文データベースは複数のデータベース業者を通じて再販売され、学会にかなりの収入をもたらしているという。日本にもこうしたケースがあるのかどうかはわからないが、これも学会のその分野での指導的な立場があればこそのことであろう。

(6) 国際活動

これらの学会はいずれも多数の国外会員を持っている。例えばIEEEでは日本人会員だけで12000人いるという。ACMやAGUのように会員の3分の1ぐらいが国外などという場合もある。こうした状態もこれらの学会の国際的に優位な地位の反映であると思って間違いはない。具体的には、これらの学会から発行される雑誌を読まないとその学問の先端のことがわからない、というようなことである。

そうではあるが、どの学会も国際的な活動に熱心であるとはとてもいえない。IEEEのように日本にも支部があって活動しているのはむしろ例外で、国外では何もしていない方が普通である。例えば、機械工学の分野では国際的にはICSUに所属するIUTAMという組織があるが、ASMEで関係を聞いてみたら、ほとんど知らないという答えであった。もっともそのASMEは中国の機械学会と最近協定を結んだことに見るように、二国間の交流には熱心であるらしい。

日本の学会の中には国際活動に非常に熱心な場合もあるが、こうした国際活動が本当に日本からの科学的な成果の発信に大きく寄与しているかどうかには微妙な問題がある。（例えば、筆者

の専門である地球物理学の分野では、国際組織である I U G G より、アメリカの A G U やヨーロッパの E G U の方が規模が大きく科学的水準も勝っている。そこで、優れた研究者ほど I U G G でなく A G U での発表を好む傾向がある。これに対し、学会の国際活動は当然ながら I U G G 対応が主なので、ずれが生じているといえる。)

(7) その他

各学会の活動を支える事務局は数十人から数百人ぐらいの規模である。人数は必ずしも会員数に比例しているわけではなく、出版事業を全て自前でやっているところでは人数が多く、業者に外注している場合は少ないようである。どちらにしても日本の同程度の規模の学会に比べて多そうだが、財政が豊かであることが現れているのであろう。

それより驚くのは各学会の事務所の立派さである。例えばニューヨークで訪問した 2 学会の事務所は、鉄道のユニオン駅の真上とパーク・アベニュー 3 番地にあるそれぞれ巨大なビルの中にある。丸ビルが霞ヶ関ビルかといったところだ。その中に数フロアをしめる広々とした事務所を構えているのである。うらやましい限りだが、これもやはり財政的な余裕のなせるところか。

今回訪問した学会はいずれも規模が大きいだが、アメリカにも小さな学会はたくさんある。そうした学会を訪ねると、ここでまとめたものと全く違う様相に出会うかもしれない。しかしそれを調べてもあまり意味がないであろう。我々の意図するところはいかにして日本の学会を強化していくかであり、そのためには世界的に見て最も強い学会を調べて、どうすればそのような学会に近づけるかを検討しなければならない。その意味で今回調査を行った学会はそれぞれ重要なヒントを与えてくれた。

結局学会の強さの源泉は、その対象とする分野においてどれだけ学問の進歩に貢献しているかによる。この当たり前のことを今回の調査で再確認した。これらの学会は世界的に見てもそれぞれの分野でトップの位置を占めており、その結果国外在住のものを含めて会員が集まる。発行している論文誌や開催する研究集会の評価も高いので、それらの基幹的な事業から利益を上げることができる。豊かな財政のおかげで、強力なスタッフをかかえて学会活動を推進することが可能であり、それがさらに学会を強くする、という構図である。

日本の学会を強化しようという場合でも、結局はこうした学会活動の根幹をなす部分が強くならなければ実現しないであろう。日本学術会議としてどのように学会の活動をサポートできるかは、今後更なる検討を要する問題だと思われる。

今回の調査ではこれらの学会の他に全米科学財団とアカデミーも訪問したが、学会の強化方策にはあまり関係がないのでこの報告では省略する。また個々の学会での調査結果の詳細は別に表の形でまとめることにする。

(2007 年 3 月 10 日)